

平成30年度 事務事業庁内検証会議の結果(H30検証分)

担当部署		最終評価	事務事業名	改善効果額(千円)		【参考】 その他の効果 (計算可能なもの)
				改善による減額	サービス向上に伴う増額	
総合政策部	総務課	B	安全衛生管理事務		450	
保健福祉部	子ども幸福課	A	不妊治療費補助金交付事務	800		
市民生活部	市民課	A	住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	478		
産業振興部	農林整備課	B	市有林管理事業			
産業振興部	農林整備課	A	有害鳥獣捕獲等事業		1,400	
建設部	都市計画課	A	公園管理事業	300		
水道部	下水道課	A	浄化槽市町村整備推進事業	10,944		
教育部	スポーツ振興課	B	大田原マラソン大会開催事業	1,500		
			合計	14,022	1,850	

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

<p>事務事業名 (主管課)</p>	<p>検証結果</p>
<p>1 安全衛生 管理事務 (総務課)</p>	<p>(事業概要) 労働安全衛生法、大田原市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境を形成するため、職員の健康診断、職場巡視、ストレスチェック、メンタルヘルス研修等を実施しています。</p> <p>(改善方向) カウンセリングを受けやすい体制について カウンセリングの実施回数を現在の毎月1回(9時から17時まで)に加え、15時から19時までの1回を増やし、勤務時間外にもカウンセリングが受けられるようにします。</p> <p>要精密検査者等の受診率の向上について 要精密検査者等へのアンケートを通じて、更なる受診状況の把握に努め、未受診者には電話等で繰り返し受診を勧奨します。</p> <p>職場や対人関係の悩みなどの把握について 自己申告書の自由意見の記入説明に、「職場や対人関係の悩み」文言を追加し、実態の把握に努めます。</p> <p>安全衛生管理委員会への職員組合推薦の委員の参加について 委員全員の参加が得られるよう、安全衛生管理委員会の日程に配慮し、関係部署等に協力を求めています。</p> <p>(見込まれる改善効果) カウンセリングを受けやすい環境にすることで受診者が増加し、職員のメンタルヘルスの向上と要精密検査者が検査を受診することにより、職員の健康増進につながります。 また、自己申告書の改善により、職場や対人関係の悩みを把握することができ、職場環境の改善につながります。</p> <p>カウンセリング実施回数の変更による増額 450,000円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
2 不妊治療費補助金交付事務 (子ども幸福課)	<p>(事業概要) 不妊治療（人工授精・体外受精・顕微授精）を受けた夫婦（1年以上住民基本台帳に記載されており、市税等に滞納のない者に限る。）の経済的負担を軽減するため、人工授精に対しては、2万円を限度に通算して5回まで、体外受精・顕微授精に対しては、1回10万円を限度に1年度2回（初年度のみ3回）、通算して5年（10回）まで助成しています。 また、制度の積極的なPRや妊娠についての情報提供を行い、出生率の増加をもって少子化対策を図っています。</p> <p>(改善方向) ○年齢制限や所得制限等について 補助対象者を43歳未満（妻のみ）とする年齢制限と夫婦合算730万円未満とする所得制限を設けます。 また、補助金申請後2年間は本市に住んでいただけるよう居住条件を設けます。</p> <p>○若年層に妊娠について理解してもらうためのPRについて これまで以上に、妊娠適齢期に妊娠することが重要であることを思春期健康教室や成人式のパンフレット、産業文化祭等でPRを行い、併せて医療機関への制度の周知などを行います。</p> <p>(見込まれる改善効果) 年齢制限により、妊娠しやすい年齢の方の早期の治療が期待でき、所得制限により、夫婦の経済的負担を軽減するという制度本来の目的に近づき、補助金交付額を抑制することができます。 また、今後妊娠する可能性のある方へ妊娠適齢期に妊娠することが重要であることをPRすることにより、自然妊娠の増加や出生率の増加が期待できます。</p> <p>○年齢制限等を設けることによる削減（平成30年度（11末現在）の実績より） 年齢制限等により対象とならない人8人×補助金額100,000円＝800,000円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
3 住民基本台帳 ネットワーク システム管理 事業 (市民課)	<p>(事業概要) 住民基本台帳ネットワークシステムは、住民票の記載情報等を市町村間でデータ送信し、住民の4情報と住民票コードの情報により全国共通の本人確認を可能とする地方公共団体の共同システムです。 このシステムは、電子政府・電子自治体推進の基盤となっており、行政手続等の簡素化やマイナンバーカード発行による身分証明書の供与、公的個人認証サービスの供与による各種証明のコンビニ交付などが可能となっています。</p> <p>(改善方向) 市民証の廃止を検討し、マイナンバーカードの普及促進することについて平成31年度末に市民証の廃止を検討します。併せてマイナンバーカードの普及のため、職員が企業等に出向いて申請の受付を行う出張サービスを行います。</p> <p>マイナンバーカード利用した減免制度への切り替えについて 市民証の提示により減免している市営バスの利用料金について、市民証以外を提示して減免が受けられるようにします。基本的にはマイナンバーカードを利用した減免制度としていきます。</p> <p>(見込まれる改善効果) マイナンバーカードが普及することで市民サービスの向上や電子自治体の推進につながります。 また、市民証を廃止し、マイナンバーカード1枚にすることで類似している事務を解消することができ、事務の効率化が図れます。</p> <p>市民証廃止による削減 1枚当たりの単価748円×年間枚数640枚=478,720円</p> <p>年間枚数は平成27年～29年の平均枚数 1枚当たりの単価内訳 × + 1件当たりの処理時間20分 1時間当たりの人件費2,072円(職員平均) 1枚当たりの消耗品等58円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
4 市有林 管理事業 (農林整備課)	<p>(事業概要) 市所有の山林、国有林から借りている分収林を適正に管理することで、豊かで美しい自然環境を保全し後世に引き継ぐため、計画的に適正な間伐作業と下刈作業を実施しています。</p> <p>(改善方向)</p> <p>○間伐や皆伐の実施について 間伐実施予定地の選定に併せて、実施予定地での間伐が実施できない場合に備えて代替地となる別の候補地の選定を行い、当該年度に確実に間伐が実施できるようにします。 また、低コストで伐採・搬出が実施できるよう、搬出経路等を勘案しながら計画を立て、皆伐に伴う植林については、造林補助金を活用し黒字となるように計画を策定します。</p> <p>○長期の視点に立った計画策定について 次年度から施行される森林経営管理法により民有林も市で管理する可能性がありますので、次年度以降に実施を予定している民有林所有者への意向調査を踏まえて、市有林の長期経営計画の策定を検討します。</p> <p>○長期経営計画でのバイオマスの活用について 上記の長期経営計画では、バイオマスへ活用できるよう林地残材の搬出やバイオマス事業関係の民間活力の導入についても検討します。</p> <p>(見込まれる改善効果) 伐期を迎えた市有林の伐採コストを抑え、植林に伴う経費については造林補助金を活用することで、伐採・搬出に係る歳出をできる限り抑制することができます。 森林経営管理法の施行に伴う民有林と併せた長期経営計画を策定することにより、市全体の効率的な森林管理を実施することができます。</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
<p>5</p> <p>有害鳥獣 捕獲等事業 (農林整備課)</p>	<p>(事業概要) カモ・カラス・サギ類による田植え後の苗の被害及び野菜等の食害対策として、実施主体である各区長会へ、カモ・カラス・サギ類駆除従事者の日当分として補助金を交付しています。</p> <p>(改善方向) 有害鳥獣捕獲の期間延長について 平成31年度有害鳥獣捕獲(カモ・カラス・サギ類)の期間延長については、各区長会長、猟友会、鳥獣被害対策実施隊が同席する打合せ(平成31年2月頃に実施予定)の議題として協議し、猟友会の協力を得ることとします。 また、狩猟免許取得費等補助金を新設し、高齢化に伴い減少傾向にある担い手の確保を図ります。 補助金額 狩猟免許取得：取得費の10分の10で上限なし 猟銃等購入：購入費の2分の1以内で上限50,000円</p> <p>カラスの種類や生態の調査、効率的な対処方法について 日本野鳥の会栃木県支部や宇都宮大学とヒアリングを実施し、カラスの種類、特性に応じた効果的な対処法を研究します。</p> <p>近隣自治体との農作物の被害額の差について 那須地区管内の市町の農作物被害額の集計方法を聴取し、近隣自治体との被害額の差を検証します。</p> <p>イノシシの被害について 現在、イノシシの生息域が拡大傾向にあり、農作物被害も増加傾向にあるため、引き続き広報等により対処法や電気柵設置補助金を周知します。 また、地域おこし協力隊や鳥獣被害対策実施隊の駆除活動時には、住民に対策方法等の啓発を行います。</p> <p>(見込まれる改善効果) 有害鳥獣捕獲の期間延長や担い手の確保により駆除数が増加すれば、農作物被害が減少します。 また、カラス等の生態を研究することで対処法が見いだされれば、生活環境の被害も減少します。</p> <p>有害鳥獣捕獲の期間延長による増額 2日×5千円×75人=750,000円</p> <p>狩猟免許取得費等補助金の新設による増額 650,000円 (内訳) 狩猟免許取得10人×15,000円=150,000円 猟銃等購入10人×50,000円=500,000円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
<p>6</p> <p>公園管理事業 (都市計画課)</p>	<p>(事業概要) 本市が管理する都市公園等(105公園、682,267㎡)を市民に安全で快適な憩いの場として提供するため、日常的な維持管理に加え、計画的に施設の改造や改修を実施しています。</p> <p>(改善方向) 一般社団法人大田原市管理公社に関する事務担当について 一般社団法人大田原市管理公社に関する事務担当を商工観光課から都市計画課に移管します。</p> <p>公園愛護団体の増加について 公園愛護会が設立されていない公園は、愛護会の設立を促し適正な施設管理を行います。</p> <p>維持管理されていない小規模公園の把握について 維持管理されていない公園(市に移管されていない公園)を把握し、公園愛護会の設立を促します。</p> <p>(見込まれる改善効果) 公園愛護会を設立することで簡易な除草作業についてのコストが削減されます。 また、目視による施設点検が実施され結果が報告されますので、施設修繕を計画的に行うことができ、経費の削減に繋がります。</p> <p>公園愛護会の設立による経費の削減 300,000円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

事務事業名 (主管課)	検証結果
<p>7 浄化槽 市町村整備 推進事業 (下水道課)</p>	<p>(事業概要) 下水道計画区域以外の区域において、良好な水質の保全のため、市が設置主体となって浄化槽の整備と管理を行い、大田原市全域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っています。</p> <p>(改善方向) 浄化槽設置工事費の見直しについて 平成31年度より個人設置型(補助金型)の浄化槽と同程度の処理能力を有する浄化槽を設置することで、市負担分の削減を行います。</p> <p>修繕を含む維持管理費の財政負担を減らす試みについて 経年劣化による修繕など維持管理費の財政負担を減らすため、上記の工事費の見直しを行うことに加え、保守点検の回数を3か月に1回から4か月に1回へと環境省令で定める回数に変更し、当面は削減した費用を維持管理費に充てることで対応を図ります。</p> <p>公共設置型浄化槽の区域を市内全域個人設置型(補助金型)の区域に変更することについて 現在、環境省の補助事業の交付を受けて平成28年から平成33年までの6か年計画で実施しているため、次回の計画に併せて変更するよう見直しを行います。</p> <p>(見込まれる改善効果) 設置工事費の見直しや保守点検回数の変更により、市負担分の費用が削減できます。</p> <p>工事の見直しによる削減 4,490,000円</p> <p>保守点検回数(4回→3回)の変更による削減 点検単価4,860円×1,328基=6,454,080円</p>

平成30年度事務事業庁内検証会議の結果

<p>事務事業名 (主管課)</p>	<p>検証結果</p>
<p>8 大田原 マラソン大会 開催事業 (スポーツ振興課)</p>	<p>(事業概要) 次代のマラソン界を担うアスリートの育成を目的とするこのマラソン大会を開催し、本市のスポーツ振興や市民の体力向上、健康増進を図っています。 また、毎回県内外から多くのランナーが集まることで、本大会の知名度が高まり、専門誌や新聞、インターネット等に採り上げられることにより、本市のPRやイメージアップを推進し地域の活性化につなげます。</p> <hr/> <p>(改善方向) 参加料や記念品の見直しについて 今年度開催の第31回大会の実績等を受けて、参加料や記念品の見直しについて、平成31年3月上旬開催の組織委員会までに検討します。</p> <p>大学生や実業団の参加について 「制限時間4H、自己への挑戦状!」のキャッチコピーにあるとおり、エリートランナーを目指す方を対象とした大会であること、成績優秀者はパリマラソン大会派遣があることを全面的にPRし、大学や実業団を対象とした案内発送を参加申込開始前の平成31年4月までに検討します。</p> <p>パリマラソンの派遣人数について 現在、パリマラソン大会派遣の人数枠は、男子3人、女子3人の計6人ですが、男子2人、女子2人の計4人とする方針で選考委員会を開催します。</p> <hr/> <p>(見込まれる改善効果) パリマラソン大会派遣人数を6人から4人に削減することで、経費を削減できます。</p> <p>パリマラソン大会派遣人数の変更による削減 1,500,000円</p>